

## 平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	4-2-2	事業名	札幌・エネルギーecoプロジェクト				
担当	環境局環境都市推進部エネルギー対策課 畑澤 211-2872						
全体計画							
事業内容	地球温暖化の防止を目的に、既存エネルギーから新エネルギーの転換促進、省エネルギー機器の導入促進を図るため、新たな融資・補助制度を構築する。		＜年度別の事業内容＞				
	<p>新エネルギー・省エネルギー設備導入に係る融資制度を新設する</p> <p>・金融機関との連携強化、融資対象設備の増加等により、融資制度を現状よりもより使いやすいものとし、市民への普及を促進する。</p> <p>新エネルギー設備等の導入に係る補助制度を新設する</p> <p>・導入コストが高い新エネルギー設備等を対象に補助制度を設け、新エネルギー設備等の普及加速をめざす。</p>		<p>平成19年度;新たな支援制度検討、構築</p> <p>・北電、北ガス、北洋銀行、札幌市でプロジェクトを発足し、支援制度を検討、制度化</p> <p>平成20年度</p> <p>・平成20年4月より融資・補助の受付開始</p> <p>・パンフ・ポスターの作成・配布、共同PRキャンペーン等実施予定</p> <p>平成21年度、22年度は20年度事業を継続</p>				
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(予算)				
	<p>北電、北ガス、北洋銀行、札幌市でプロジェクトを発足し、新たな支援制度を検討、制度化した。(札幌市エネルギーeco資金融資・補助要綱 平成20年4月8日環境局長決裁)</p> <p>融資については、金融機関と提携し新エネ・省エネ機器を導入する新築・リフォーム住宅の購入・工事資金の金利優遇制度を創設するなど、これまでにない新たな制度を創設した他、従来の制度も見直し、融資対象機器を増やし、また金融機関の協力により信用保証料の負担をなし(市民向け)とするなど、より使いやすい制度とした。</p> <p>新たに新エネ・省エネ機器導入に対する補助制度を創設した。</p> <p>(制度内容)</p> <p>・市民向け住宅ローン提携型融資・助成</p> <p>・市民向け機器単独設置型融資</p> <p>・中小企業者向け機器単独設置型融資</p> <p>・市民向けエネルギーeco資金補助</p> <p>金融機関への説明会開催(1回)</p> <p>新エネ・省エネ機器取扱い事業者向け説明会開催(1回)</p> <p>パンフレット・ポスター作成</p>		<p>平成20年4月より融資・補助の受付開始</p> <p>(札幌市エネルギーeco資金融資・補助制度)</p> <p>・市民向け住宅ローン提携型融資・助成</p> <p>・市民向け機器単独設置型融資</p> <p>・中小企業者向け機器単独設置型融資</p> <p>・市民向けエネルギーeco資金補助</p> <p>パンフレット・ポスターの作成・配布</p> <p>ホームページの掲載</p> <p>新エネ・省エネ機器普及促進キャンペーン実施</p> <p>札幌・エネルギーecoプロジェクト委員会の開催</p>				
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
新エネルギー設備等の新規融資額		-	6百万円	10億円	同左	同左	10億円
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加</p> <p>市民の地球温暖化対策に対する自主的行動を支援する事業である。</p> <p>企業等との連携・協働</p> <p>[資金協力] 提携する金融機関・エネルギー事業者から融資・補助事業に対する資金協力を得る予定</p> <p>[人材協力] 融資・補助制度の運用や、制度の検討(見直し)等は金融機関・エネルギー事業者との協働で行う</p> <p>[情報協力] 新エネルギー・省エネルギー機器の普及状況について企業等がもつ情報の提供を得る予定</p> <p>[その他の協力] -</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり</p>							

## 平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード		4-2-2		事業名	札幌・エネルギーecoプロジェクト	
評価(成果)				課題		
<p>エネルギー事業者、金融機関と共同し、市民・企業等の新エネルギー・省エネルギー機器の導入を支援するための融資・補助制度を構築できた。</p> <p>特に、融資制度に関しては、金融機関の協力により住宅ローンの金利優遇や、利用者の信用保証料等の負担免除など、これまでにない制度を創設した。</p>				<p>平成20年4月から新たな融資・補助の募集を開始するため、課題については今後、整理していく。</p>		
今後の事業の予定・方向						
<p>制度の利用実績、市民からの意見・要望等を踏まえ、制度の見直しは毎年検討する。</p> <p>20年度から融資・補助の募集を開始するが、利用が多い場合は、21年度以降事業費を見直すことも検討したい。</p>						
事業費の推移						
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計
計画	事業費	24,697	442,770	801,170	1,119,363	2,388,000
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	23,074	370,370	706,776	1,005,523
予算	事業費	24,697	211,000	-	-	235,697
	財源内訳	国・道支出金	0	0		0
		市債	0	0		0
		その他	23,074	161,717		184,791
実績	事業費	9,885	-	-	-	9,885
	財源内訳	国・道支出金	0			0
		市債	0			0
		その他	9,225			9,225
事業費の進捗率	(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)					9.2%
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)						
<p>(全体)</p> <p>事業費については、金融機関との連携により住宅ローン提携型融資(融資枠6億円)を創設したことにより、市の支出は大きく減(預託・利子補給なし)。</p> <p>[19年度]</p> <p>19年度は旧制度(環境保全資金)、利用見込み16件に対して実績3件。</p> <p>[20年度]</p> <p>住宅ローン提携型融資の創設により、事業予算は大きく変更。事業内容については、概ね当初計画どおり。</p>						